

四半期報告書

(第69期第3四半期)

日本八ム株式会社

E 0 0 3 3 4

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 ハ ム 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	37
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	38

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月6日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）

【会社名】 日本ハム株式会社

【英訳名】 NIPPON MEAT PACKERS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 添 昇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号

【電話番号】 大阪(06) 7525局3042番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 片 岡 雅 史

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号

【電話番号】 東京(03) 4555局8051番

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 宮 階 定 憲

【縦覧に供する場所】 日本ハム株式会社東京支社
(東京都品川区大崎二丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	787,802 (291,111)	861,534 (315,343)	1,022,839
税金等調整前四半期(当期) 純利益 (百万円)	24,447	28,274	28,031
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,899 (10,018)	19,156 (11,536)	16,459
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,732	24,855	23,580
株主資本 (百万円)	288,231	313,315	293,414
総資産額 (百万円)	619,079	642,604	610,293
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	66.19 (48.59)	96.26 (57.96)	79.42
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	59.61	86.24	71.44
株主資本比率 (%)	46.6	48.8	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,448	△9,336	37,407
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,389	14,088	△54,813
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,724	△2,747	△10,964
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	41,312	39,185	36,475

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により作成されており、上記経営指標等は、同会計基準に基づき算出しております。なお、「株主資本」の金額は、当社株主に帰属する資本の金額を記載しております。また、「1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」については、米国財務会計基準審議会会計基準書260「1株当たり利益」に基づき、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」を記載しております。

4 売上高、当社株主に帰属する四半期純利益、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益における(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策の効果等により円安傾向が持続し、輸出産業を中心に企業収益の改善が見られ、株価も堅調に推移するなど全体的に景気回復の傾向となりました。一方、2014年4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要とその後の反動について、一時的に景気に影響を与える懸念もあり、先行き不透明な状況にあります。

当業界におきましては、国産牛肉・輸入牛肉の相場が前期に比べて上昇し、豚肉・鶏肉相場も前期を上回って堅調に推移する状況となりました。一方、原材料・資材燃料価格の高騰、飼料価格の高止まり、販売競争の激化等、当業界を取り巻く経営環境は依然として大変厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、2012年4月からの「新中期経営計画パートIV」に基づき、テーマとして掲げた「国内事業の収益拡大と海外事業の基盤強化」に向けて、3つの経営方針「品質No.1経営のブラッシュアップ」、「経営資源の重点配分」、「グループブランド価値の向上」に基づく事業活動を推進いたしました。具体的施策としてベトナムやフィリピン、ドイツにおける営業拠点の強化、国内ファーム事業の強化、新商品の開発と拡販、ブランドマネジメントの推進、人材の育成などに取り組んでまいりました。

またコスト競争力強化のために構造改革を継続的に進める一方、原料価格高騰への対応として2013年7月には、ハム・ソーセージ、加工食品の一部について、価格改定を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、対前年同四半期比9.4%増の861,534百万円となりました。営業利益は豪州事業の回復等もありましたので対前年同四半期比16.1%増の29,799百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は対前年同四半期比15.7%増の28,274百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は対前年同四半期比37.8%増の19,156百万円となりました。

(注) 営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

オペレーティング・セグメントの業績は次のとおりです。

① 加工事業本部

ハム・ソーセージ部門は、主力ブランドである「シャウエッセン」や「彩りキッチンロースハム」においてTVCMを投入して積極的に販売促進に取り組みました。また「もう切ってますよ！焼豚」も引き続き堅調に推移いたしました。歳暮商戦においては、ギフトの旗艦ブランドである「美ノ国」を中心にTVCMなどの宣伝活動を積極的に実施し、売上げ拡大を図りました。その結果、ハム・ソーセージの売上高は、前期を上回りました。

加工食品部門では、新商品の中華名菜「白身魚の甘酢あんかけ」、チルドピザ「バジル&ベーコン ジェノベーゼ」、チルドパンケーキ「シュクレシュクレシリーズ」等が売上げに寄与し、前期から好調の「とろける4種チーズのハンバーグ」が順調に推移したこと、また業務用商品も回復してきたことから、加工食品の売上高は前期を上回りました。

利益につきましては、2013年7月より実施した価格改定は計画通り進捗し、コスト削減も進めましたが、原材料・資材燃料高の影響を大きく受けたことや円安の影響もあり、前期を下回る状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の加工事業本部の売上高は対前年同四半期比3.6%増の272,331百万円、営業利益は対前年同四半期比26.7%減の7,238百万円となりました。

② 食肉事業本部

国内においては、国産和牛および交雑種の牛肉の販売に注力して売上げを伸ばしたほか、川上事業を強化した国産鶏肉も順調に数量を拡大いたしました。食肉相場がすべての畜種において前期より改善したこともあり、売上高は大きく伸長いたしました。またブランド食肉販売拡大への取組みも強化しました。なかでも前期より取り組んでいる豪州産ブランド牛肉「ワイアリーフ」に注力したことにより、既存ブランド「大麦牛」を含む豪州産牛肉は、売上げが伸長いたしました。また国産ブランド鶏肉である「桜姫」についても産地パックの販売提案など新たな取組みを開始することなどにより、「桜姫」全体としても堅調に売上げが伸長いたしました。

利益につきましては、生産コストに影響がある原油や飼料価格は円安の影響もあって高止まりする傾向となりましたが、食肉相場の改善もあって、国内のファーム事業は前期より改善いたしました。国内の食肉販売については、相場は前期より回復しているものの販売競争も厳しく、利益は国産豚肉販売などで伸び悩みました。海外においては、豚肉相場が低迷した米州事業が厳しい状況となりましたが、豪州事業においては、仕入コストが抑制できたほか、国内外向けのブランド食肉の販売に注力したことなどの効果があり、収益性が大きく改善いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の食肉事業本部の売上高は対前年同四半期比13.5%増の585,695百万円、営業利益は対前年同四半期比57.0%増の19,940百万円となりました。

③ 関連企業本部

水産部門は、量販店チャンネルおよび外食店チャンネルへの営業活動を強化し、特に年末商戦においては蟹や刺身商材の販売が好調に推移し売上げが伸長しました。また、主要魚種の相場高や為替の影響に伴う販売単価の上昇も加わり、水産部門全体の売上げは、前期を上回りました。

乳製品部門の内、ヨーグルト・乳酸菌飲料につきましては、主力の「バニラヨーグルト」において「発売20周年キャンペーン」を実施し量販店チャンネルでの販促を強化しましたが、CVSチャンネルにおいて自社ブランド商品の売上げが減少し、売上高は微減となりました。チーズにつきましては、製パン、外食、食品メーカー向けなどの業務用商品の売上げが伸長し、乳製品全体の売上げは前期を上回りました。

利益につきましては、水産部門においては年末商戦の販売が好調であったことや前期に発生したチリ産鮭鱒等の相場下落による損失が解消したことなどから前期を上回りました。乳製品部門においては為替の影響や原材料価格の上昇に対し、価格改定や新商品の導入、また生産効率の改善などに努めましたが、コスト上昇分を吸収できず、減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の関連企業本部の売上高は対前年同四半期比6.2%増の114,924百万円、営業利益は対前年同四半期比18.1%減の1,438百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ定期預金が19,049百万円、有価証券が7,575百万円それぞれ減少しましたが、棚卸資産が11,581百万円、歳末商戦に関わる季節要因により受取手形及び売掛金が45,076百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比5.3%増の642,604百万円となりました。負債については、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が3,494百万円、長期債務が3,011百万円、未払費用が2,988百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が17,091百万円、短期借入金が4,628百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比3.9%増の326,443百万円となりました。なお、有利子負債は前連結会計年度末から2,579百万円増加し、152,400百万円となりました。

当社株主資本は前連結会計年度末比6.8%増の313,315百万円となりましたが、総資産の増加もありましたので、当社株主資本比率は前連結会計年度末比0.7ポイント上昇し48.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益19,267百万円、支払手形及び買掛金の増加16,506百万円、減価償却費14,256百万円などがありましたが、受取手形及び売掛金の増加44,654百万円、棚卸資産の増加11,096百万円などにより、9,336百万円の純キャッシュ減（前年同四半期は6,448百万円の純キャッシュ増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得16,382百万円などがありましたが、短期投資の減少27,193百万円などにより14,088百万円の純キャッシュ増（前年同四半期は23,389百万円の純キャッシュ減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務による調達21,115百万円などがありましたが、借入債務の返済21,928百万円や現金配当4,854百万円などにより、2,747百万円の純キャッシュ減（前年同四半期は5,724百万円の純キャッシュ減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ2,710百万円増加し、39,185百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は事業及び財務の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

①基本方針の内容

当社の株式は譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆様により、自由で活発な取引をしていただいております。よって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な量の株式を取得する買付提案等があった場合は、賛同されるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由な意思に依拠すべきであると考えております。

一方、当社は、顧客の皆様やお得意先様に対し安全で安心な商品を安定的に供給し豊かな食生活の実現を通して社会に貢献していきたいと考えており、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

②当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことこそが株主共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社の企業価値向上のため、以下の取組みを実施しております。

「当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の取組み」

当社は、中長期的視点による継続的な投資、長年培ってきた経験やノウハウの承継、様々なステークホルダーとの信頼関係等を基盤として、食肉事業を中心とする「食」の事業領域で、その生産から販売までの一貫体制（インテグレーション）と、そのインテグレーションを基盤とした食糧の安定供給力及び国内外で確立した品質保証体制という当社の企業価値の源泉を形成してまいりました。

当社は、それらの企業価値の源泉を基軸に、事業上及び財務上の対処すべき課題に取組み、さらなる企業価値の向上につなげてまいります。

「コーポレートガバナンス強化による企業価値向上の取組み」

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させるためには、コンプライアンス経営の徹底とコーポレートガバナンスのさらなる強化が不可欠との認識にたち、原則複数名の社外役員の選任、社外取締役を委員長とする報酬検討委員会及び役員指名検討委員会の設置、監査役監査以外に機能別を実施するモニタリングの充実、社外役員を含めた全役員に重要情報（業務上の損害や事故、トラブルなどの非日常的な事象に関する情報）を迅速に配信して共有する体制の整備などにより、業務執行の適正性を確保しています。また、当社グループとしての方針や施策は、各種委員会で検討を行い、さらなる充実を図っております。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の継続導入を決議し、平成25年6月26日開催の第68回定時株主総会においてご承認いただき継続導入いたしました。

本プランは、当社取締役会が、大規模買付者（下記に定義します。）より事前に大規模買付提案（下記に定義します。）に関する情報の提供を受けた上で、大規模買付者との交渉及び大規模買付提案の検討を行う期間を確保し、大規模買付提案が当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものか否かの判定を行うことを第一の目的としております。これに対し、大規模買付者が事前の情報提供や予告なく大規模買付行為（下記に定義します。）を開始する場合や、大規模買付行為により当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されると認められるような場合には、対抗措置として一部取得条項付新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うこととするものです。

本プランの概要は以下のとおりです。

(a) 本プランの対象となる大規模買付者

当社議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）を行う者（以下、「大規模買付者」といいます。）が対象となります。

(b) 必要情報提供手続

当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に係る買付提案（以下、「大規模買付提案」といいます。）に係る情報（以下、「本必要情報」といいます。）の提供を求め、大規模買付者は、原則60日以内に本必要情報を提供するものとします。

(c) 取締役会による検討手続

当社取締役会は、原則最長60日間（以下、「取締役会検討期間」といいます。）で大規模買付者及び大規模買付提案の検討を行い、当社取締役会としての意見の公表、大規模買付者との交渉及び代替案の提示を行うものとします。

(d) 企業価値評価委員会による勧告の尊重

独立社外者から構成される企業価値評価委員会は、当社取締役会に対し勧告を行い、当社取締役会はその判断の際には当該勧告を最大限尊重します。

(e) 大規模買付者による大規模買付行為の制限期間

大規模買付者は、取締役会検討期間終了まで、また、企業価値評価委員会から対抗措置の発動・不発動に関して当社株主の皆様の意思を確認すべき旨の勧告がなされた場合には、当該意思確認の手続が完了する時まで、大規模買付行為を開始してはならないものとします。

(f) 対抗措置の発動及び不発動

当社取締役会は、企業価値評価委員会において対抗措置発動要件に該当する事情が存在する旨の勧告が行われた場合には、当該勧告を最大限尊重して、対抗措置として本新株予約権の無償割当てを決議します。但し、企業価値評価委員会において対抗措置発動に関して株主の皆様の意思を確認すべき旨の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、株主総会において株主の皆様の意思を確認するものとし、対抗措置の発動に賛同する決議が得られた場合に本新株予約権の無償割当てを決議します。

一方、企業価値評価委員会において対抗措置発動要件のいずれかに該当する事情が存在する旨の勧告が行われない場合及び株主の皆様の意思を確認する株主総会において対抗措置の発動に賛同する旨の決議が得られなかった場合には、当社取締役会は対抗措置を発動いたしません。

なお、本新株予約権には、対抗措置発動要件を充足すると判断された大規模買付者に対する権利行使の制限、及び対抗措置発動要件を充足すると判断された大規模買付者以外の株主の皆様から本新株予約権と引き換えに当社株式を交付することがあるという取得条項が付されています。

(g) 本プランの有効期限

本プランの有効期限は、平成26年6月に開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。

④ 本プランに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、下記の理由により、本プランが基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないものと判断します。

(a) 本プランは、経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」や経済産業省に設置された企業価値研究会が公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に沿った内容であること。

(b) 本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為が不適切なものでないか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保し、かつ、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、株主共同の利益の確保・向上を図るという目的をもって導入されたものであること。

(c) 本プランに対する株主意思を尊重するため、i) その有効期間を1年間と設定し、今後も、当社株主総会において、本プランの継続又は修正に関して株主の皆様意思確認を行うとしていること、及びii) 対抗措置を発動するか否かの判断について、企業価値評価委員会の勧告があった場合、株主総会において株主の皆様意思確認を行うとしていること。

(d) 本プランにおいては、当社に対する大規模買付行為が行われた場合、独立社外者で構成される企業価値評価委員会が、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して、対抗措置の発動・不発動を判断することとしており、さらに、企業価値評価委員会は当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様情報開示をする仕組みにしていること。

(e) 本プランは、合理的かつ詳細な対抗措置発動の客観的要件の充足が企業価値評価委員会において判断されない限り発動されないように設定されており、かつ、同様に対抗措置不発動要件も設定されているため、当社取締役会の恣意的判断が排除される仕組みが確保されていること。

(f) 本プランは、1年の任期である取締役から構成される当社取締役会の決定により廃止することが可能となっており、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）などの経営陣による買収防衛策の廃止を不能又は困難とする性格を有するライツプランとは全く性質が異なること。

(g) 企業価値評価委員会は、当社の費用で、独立した第三者専門家の助言を受けることができ、これにより企業価値評価委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保されていること。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、2,636百万円です。

当社では、生命（いのち）の恵みを大切にして、副産物の高度利用を推進しており、当第3四半期連結累計期間では、豚気管軟骨からP-コンドロイチンを健康食品素材として開発し、販売を開始しました。健康食品ではサメ由来のコンドロイチンが活用されていますが、近年の漁獲量の減少とその特有の臭いから、当社の豚由来コンドロイチンに多くの期待を頂いています。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,445,350	228,445,350	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	228,445,350	228,445,350	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	228,445,350	—	24,166	—	43,084

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,453,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 198,414,000	198,414	—
単元未満株式	普通株式 578,350	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,445,350	—	—
総株主の議決権	—	198,414	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式513株及び、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ハム株式会社	大阪市北区梅田二丁目4番 9号	29,453,000	—	29,453,000	12.89
計	—	29,453,000	—	29,453,000	12.89

(注) 当第3四半期会計期間末日(平成25年12月31日)現在の当社所有自己株式数は、「完全議決権株式」が29,394,000株、「単元未満株式」が207株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下、「米国会計基準」という。）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		36,475	39,185
定期預金		31,753	12,704
有価証券	(注記⑤及び⑬)	10,200	2,625
受取手形及び売掛金		123,972	169,048
貸倒引当金		△ 399	△ 350
棚卸資産	(注記④及び⑦)	113,187	124,768
繰延税金		6,637	4,680
その他の流動資産	(注記⑭)	13,092	11,300
流動資産合計		334,917	363,960
有形固定資産－減価償却累計額控除後	(注記⑦及び⑬)	224,785	227,700
無形固定資産－償却累計額控除後	(注記⑥)	7,375	5,788
投資及びその他の資産			
関連会社に対する投資		2,550	2,869
その他の投資有価証券	(注記⑤及び⑬)	20,392	21,657
その他の資産	(注記⑭)	7,743	8,140
投資及びその他の資産合計		30,685	32,666
長期繰延税金		12,531	12,490
資産合計		610,293	642,604

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入金	(注記⑦)	48,053	52,681
一年以内に期限の到来する長期債務	(注記⑦及び⑬)	35,320	36,282
支払手形及び買掛金		102,148	119,239
未払法人税等		6,066	2,572
繰延税金		728	677
未払費用		19,635	16,647
その他の流動負債	(注記⑭)	16,711	16,102
流動負債合計		228,661	244,200
退職金及び年金債務	(注記⑧)	15,005	14,801
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	(注記⑦及び⑬)	66,448	63,437
長期繰延税金		2,525	2,413
その他の固定負債		1,570	1,592
負債合計		314,209	326,443
契約残高及び偶発債務	(注記⑯)		
当社株主資本	(注記⑨)		
資本金		24,166	24,166
授権株式数	570,000,000株		
発行済株式数			
前連結会計年度末	228,445,350株		
当四半期末	228,445,350株		
資本剰余金		50,761	50,761
利益剰余金			
利益準備金		7,518	7,748
その他の利益剰余金	(注記⑰)	252,383	266,534
その他の包括損失累計額	(注記⑱)	△ 8,773	△ 3,329
自己株式		△ 32,641	△ 32,565
前連結会計年度末	29,466,532株		
当四半期末	29,394,207株		
当社株主資本合計		293,414	313,315
非支配持分	(注記⑨)	2,670	2,846
資本合計		296,084	316,161
負債及び資本合計		610,293	642,604

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日 ～平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日 ～平成25年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	(注記④)	787,802	861,534
売上原価	(注記④)	633,945	704,038
販売費及び一般管理費		128,195	127,697
その他の営業費用及び(△収益)－純額		1,094	1,674
支払利息	(注記④)	1,172	1,135
その他の収益及び(△費用)－純額	(注記④)	1,051	1,284
税金等調整前四半期純利益		24,447	28,274
法人税等		10,330	9,254
持分法による投資利益(△損失)前 四半期純利益		14,117	19,020
持分法による投資利益(△損失) (法人税等控除後)		△ 9	247
四半期純利益		14,108	19,267
非支配持分に帰属する四半期純利益		△ 209	△ 111
当社株主に帰属する四半期純利益		13,899	19,156
1株当たり金額	(注記③)		
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益		66.19円	96.26円
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益		59.61円	86.24円

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (平成24年10月1日 ～平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月1日 ～平成25年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	(注記④)	291,111	315,343
売上原価	(注記④)	229,372	252,873
販売費及び一般管理費		45,916	44,606
その他の営業費用及び(△収益)－純額		371	462
支払利息	(注記④)	406	351
その他の収益及び(△費用)－純額	(注記④)	1,455	534
税金等調整前四半期純利益		16,501	17,585
法人税等		6,419	6,052
持分法による投資利益前四半期純利益		10,082	11,533
持分法による投資利益(法人税等控除後)		46	93
四半期純利益		10,128	11,626
非支配持分に帰属する四半期純利益		△ 110	△ 90
当社株主に帰属する四半期純利益		10,018	11,536

1株当たり金額	(注記③)		
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益		48.59円	57.96円
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益		43.69円	51.94円

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日 ～平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日 ～平成25年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		14,108	19,267
その他の包括利益(法人税等控除後)	(注記⑨及び⑩)		
売却可能有価証券未実現評価益	(注記⑤)	21	843
年金債務調整勘定	(注記⑧)	387	320
外貨換算調整勘定		1,216	4,425
その他の包括利益合計		1,624	5,588
四半期包括利益		15,732	24,855
非支配持分に帰属する四半期包括利益		△ 217	△ 255
当社株主に帰属する四半期包括利益		15,515	24,600

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (平成24年10月1日 ～平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月1日 ～平成25年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		10,128	11,626
その他の包括利益(法人税等控除後)	(注記⑨及び⑩)		
売却可能有価証券未実現評価益	(注記⑤)	487	426
年金債務調整勘定	(注記⑧)	130	108
外貨換算調整勘定		1,466	1,600
その他の包括利益合計		2,083	2,134
四半期包括利益		12,211	13,760
非支配持分に帰属する四半期包括利益		△ 122	△ 101
当社株主に帰属する四半期包括利益		12,089	13,659

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日 ～平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日 ～平成25年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期純利益		14,108	19,267
調整項目：			
減価償却費		14,625	14,256
固定資産減損損失		691	1,567
繰延税金		△ 932	1,242
為替換算差額		△ 593	△ 288
受取手形及び売掛金の増		△ 40,285	△ 44,654
棚卸資産の(△増)減		3,121	△ 11,096
その他の流動資産の(△増)減		△ 1,789	51
支払手形及び買掛金の増		18,544	16,506
未払法人税等の増(△減)		555	△ 3,509
未払費用及びその他の流動負債の減		△ 2,452	△ 2,779
その他－純額		855	101
営業活動による純キャッシュ増(△減)		6,448	△ 9,336
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産の取得		△ 15,803	△ 16,382
固定資産の売却		1,903	1,792
短期投資の(△増)減		△ 8,925	27,193
有価証券及びその他の投資有価証券の取得		△ 314	△ 253
有価証券及びその他の投資有価証券の 売却及び償還		226	407
事業の取得に伴う現金及び現金同等物の 純増(△減)		△ 817	201
事業の売却に伴う現金及び現金同等物の純増		—	364
その他－純額		341	766
投資活動による純キャッシュ増(△減)		△ 23,389	14,088
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
現金配当		△ 3,886	△ 4,854
短期借入金の増(△減)		△ 2,121	2,932
借入債務による調達		43,987	21,115
借入債務の返済		△ 30,227	△ 21,928
自己株式の取得		△ 13,477	△ 12
その他－純額		0	0
財務活動による純キャッシュ減		△ 5,724	△ 2,747
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		326	705
純キャッシュ増(△減)		△ 22,339	2,710
期首現金及び現金同等物残高		63,651	36,475
四半期末現金及び現金同等物残高		41,312	39,185
補足情報：			
四半期キャッシュ支払額			
支払利息		1,221	1,140
法人税等		10,816	11,144
キャピタル・リース債務発生額		1,715	1,945

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(5) 【四半期連結財務諸表の作成方法等に関する注記】

当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しています。

当社はヨーロッパでの時価発行による公募増資を行なうため、ルクセンブルグ証券取引所において昭和51年12月17日に預託証券形式の普通株式を発行しました。上場の際に預託契約により、「米国会計基準」に基づく連結財務諸表を作成・開示していたことを事由として、昭和53年6月2日に「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」第86条に基づく承認申請書を大蔵大臣へ提出し、同年6月6日付蔵証第853号により承認を受けました。その後、平成14年に連結財務諸表規則が改正され、平成14年4月1日以降最初に開始する連結会計年度において「米国会計基準」による連結財務諸表を提出している連結財務諸表提出会社(米国証券取引委員会に登録している会社は除く)の提出する連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、当分の間、金融庁長官が必要と認めて指示した事項を除き、「米国会計基準」により作成することが認められており、当社は「米国会計基準」に基づく連結財務諸表を作成・開示しています。なお、当社は米国証券取引委員会に登録していません。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。

(イ) 株式交付費

株式交付費は、わが国では費用に計上されますが、当四半期連結財務諸表では、費用計上されることなく資本剰余金から控除して表示しています。

(ロ) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の発行手取金のうち新株予約権の価額は、発行時に負債額から控除し、資本剰余金に計上しています。

(ハ) 退職給付引当金

会計基準書715「報酬－退職給付」の規定に従って計上しています。

(ニ) 金融派生商品

金融派生商品の公正価値の変動額は、金融派生商品の使用目的に応じて四半期純損益またはその他の包括損益として認識されます。すなわち、未認識確定契約及び認識済債権債務の公正価値ヘッジとして適格な金融派生商品の公正価値の変動は、当期損益として認識されます。未認識確定契約、認識済債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローヘッジとして適格な金融派生商品の公正価値の変動はその他の包括損益として報告され、当該金額はヘッジ対象物が損益に影響を及ぼす期間と同期間に損益勘定に振替えられます。

(ホ) 販売促進費

特定の販売促進費及びリベートは販売費及び一般管理費に計上せず、売上高から控除していません。

(へ)企業結合、のれん及びその他の無形固定資産

企業結合については、会計基準書805「企業結合」に従って、取得法により処理しています。のれんや耐用年数が不確定な無形固定資産については、会計基準書350「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき、償却を行わず、減損の判定を行っています。

(ト)有価証券の交換取引の会計処理

関係会社以外の投資先の合併等により、金銭の発生を伴わない交換損益が発生した場合には、会計基準書325「投資－その他」に基づき、損益を認識しています。

(チ)連結損益計算書

わが国の損益計算書は、売上総利益、営業利益及び経常利益を段階的に求める方式(マルチプル・ステップ方式)によっていますが、米国では、段階利益を求めない方式(シングル・ステップ方式)も認められていますので、当四半期連結損益計算書はシングル・ステップ方式により表示しています。

(リ)特別損益の表示

わが国の損益計算書において特別損益として表示される項目は、当四半期連結損益計算書上、臨時項目を除き、それらの損益の性質に応じて「その他の営業費用及び(△収益)－純額」または「その他の収益及び(△費用)－純額」に含まれています。

(ヌ)持分法による投資損益の表示

持分法による投資損益は、わが国では営業外損益に記載されますが、当四半期連結損益計算書では、持分法による投資損益前四半期純利益の下に表示しています。

(ル)非継続事業にかかる損益の表示

会計基準書205「財務諸表の表示」に基づき、非継続となった事業の損益が発生した場合には、当四半期連結損益計算書上、非継続事業からの純損益(法人税等控除後)として区分表示します。

四半期連結財務諸表に対する注記

① 四半期連結財務諸表の作成基準

当四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成しています。従って、当四半期連結財務諸表の作成に当たっては、主としてわが国の会計慣行に準拠して作成された会計帳簿に記帳された数値に対していくつかの修正を加えています。

米国で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務諸表の作成に当たり、四半期連結会計期間末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示及び報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いています。実際の結果は、これらの見積りなどと異なる場合があります。

② 新会計基準

資産及び負債の相殺に関する開示－連結会社は、当第1四半期連結累計期間より、会計基準書210－20「貸借対照表－相殺」を修正する会計基準書アップデート2011－11及び2013-01を適用しています。これらのアップデートは、貸借対照表において相殺可能な金融商品、デリバティブの総額及び純額の情報と、関連する契約内容の開示を要求するとともに、開示が要求される金融商品及びデリバティブの範囲を明確化しています。これらのアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

その他の包括利益累計額から組替えられた金額の表示－連結会社は、当第1四半期連結累計期間より、会計基準書220「包括利益」を修正する会計基準書アップデート2013－02を適用しています。このアップデートは、その他の包括利益累計額からの組替額に関する表示を改善することを目的とし、金額的重要性のある組替額については、当期純利益が表示される計算書または注記の何れかにおいて、この計算書の各表示項目に与える影響額を開示することを要求しています。このアップデートの適用により、連結財務諸表に対する注記(⑩その他の包括利益)が拡充されています。

③ 1株当たりの金額

基本的1株当たり純利益は、当社株主に帰属する純利益を発行済株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、当社株主に帰属する純利益を、ストックオプションの付与及び転換社債型新株予約権付社債の発行による希薄化効果を加味した発行済株式の加重平均株式数で除して算定しています。

各第3四半期連結累計期間及び各第3四半期連結会計期間における、基本的及び希薄化後1株当たり純利益に使用した当社株主に帰属する純利益及び株式数は次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 平成24年4月1日 ～平成24年12月31日	当第3四半期連結累計期間 平成25年4月1日 ～平成25年12月31日
純利益(分子)：		
当社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,899	19,156
株式数(分母)：		
基本的1株当たり純利益算定のための 加重平均株式数(千株)	209,998	198,996
ストックオプションの付与による 希薄化の影響(千株)	239	224
転換社債型新株予約権付社債の発行による 希薄化の影響(千株)	22,918	22,896
希薄化後1株当たり純利益算定のための 平均株式数(千株)	233,155	222,116

項目	前第3四半期連結会計期間 平成24年10月1日 ～平成24年12月31日	当第3四半期連結会計期間 平成25年10月1日 ～平成25年12月31日
純利益(分子)：		
当社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,018	11,536
株式数(分母)：		
基本的1株当たり純利益算定のための 加重平均株式数(千株)	206,165	199,011
ストックオプションの付与による 希薄化の影響(千株)	236	223
転換社債型新株予約権付社債の発行による 希薄化の影響(千株)	22,918	22,880
希薄化後1株当たり純利益算定のための 平均株式数(千株)	229,319	222,114

④ 棚卸資産

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

区分	前連結会計年度 平成25年3月31日 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 平成25年12月31日 (百万円)
製品及び商品	72,499	81,384
原材料及び仕掛品	36,783	38,277
貯蔵品	3,905	5,107
合計	113,187	124,768

⑤ 市場性のある有価証券

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在、「有価証券」及び「その他の投資有価証券」に含まれている売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券の取得原価、未実現損益及び公正価値は次のとおりです。

区分	前連結会計年度 平成25年3月31日				当第3四半期連結会計期間 平成25年12月31日			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券								
国内株式								
小売業	4,565	2,650	△ 13	7,202	4,509	3,099	△ 35	7,573
その他	5,808	3,170	△ 1	8,977	5,811	4,044	△ 2	9,853
投資信託	290	25	—	315	290	42	—	332
満期保有目的有価証券								
コマーシャルペーパー	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—
MMF	—	—	—	—	2,435	0	—	2,435
日本国債	200	—	0	200	190	—	0	190
合計	20,863	5,845	△ 14	26,694	13,235	7,185	△ 37	20,383

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在の売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券における、投資カテゴリー別及び未実現損失の状態が継続的に生じている期間ごとの、未実現損失及び公正価値は次のとおりです。なお、前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在、未実現損失の状態が12ヵ月以上継続している投資はありません。

区分	前連結会計年度 平成25年3月31日		当第3四半期連結会計期間 平成25年12月31日	
	12ヶ月未満		12ヶ月未満	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
国内株式				
小売業	491	△ 13	352	△ 35
その他	40	△ 1	38	△ 2
満期保有目的有価証券				
日本国債	200	0	190	0
合計	731	△ 14	580	△ 37

当第3四半期連結会計期間末日現在、満期保有目的有価証券に区分された負債証券の償還期限は次のとおりです。

区分	当第3四半期連結会計期間 平成25年12月31日	
	取得原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
1年以内	2,625	2,625

市場性のない持分証券は、公正価値の見積が困難なため、取得原価(減損後のものを含む)で表示しており、前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在で、それぞれ3,898百万円及び3,899百万円です。

⑥ 無形固定資産

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在の償却対象となる無形固定資産の内訳は次のとおりです。

区分	前連結会計年度 平成25年3月31日		当第3四半期連結会計期間 平成25年12月31日	
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)
ソフトウェア	21,973	16,350	22,611	18,532
ソフトウェア仮勘定	259	—	237	—
その他	1,021	352	1,100	486
合計	23,253	16,702	23,948	19,018

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在の償却対象外の無形固定資産は軽微です。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の無形固定資産の償却費は、それぞれ2,411百万円及び2,272百万円です。また、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の無形固定資産の償却費は、それぞれ797百万円及び724百万円です。

無形固定資産の加重平均償却期間は約5年です。

平成26年、平成27年、平成28年、平成29年及び平成30年3月31日に終了する各期間の予想償却費は、それぞれ2,962百万円、1,875百万円、944百万円、643百万円及び346百万円です。

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在ののれんの計上額並びに前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間、並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間ののれんの変動額は、連結会社の営業活動に重要な影響はありません。

⑦ 短期借入金及び長期債務

当社は、金融機関との間に、前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在とも、合計75,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、即時に利用可能です。前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在の使用残高はありません。

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在、担保差入資産は次のとおりです。

科目	前連結会計年度 平成25年3月31日 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 平成25年12月31日 (百万円)
棚卸資産	543	503
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	13,818	8,023

これらの担保差入資産は下記の債務に対応するものです。

科目	前連結会計年度 平成25年3月31日 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 平成25年12月31日 (百万円)
短期借入金	293	300
長期債務(長期借入金)	1,718	1,206

⑧ 退職金及び年金制度

各第3四半期連結累計期間及び各第3四半期連結会計期間における退職金及び年金制度にかかる期間純年金費用は、次の各項目から構成されています。

項目	前第3四半期連結累計期間 平成24年4月1日 ～平成24年12月31日 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 平成25年4月1日 ～平成25年12月31日 (百万円)
勤務費用	1,761	2,007
利息費用	447	343
制度資産の期待運用収益	△ 354	△ 395
過去勤務利益の償却額	△ 227	△ 227
数理損失の認識額	834	719
清算損失(△利益)	△ 2	8
期間純年金費用	2,459	2,455

項目	前第3四半期連結会計期間 平成24年10月1日 ～平成24年12月31日 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 平成25年10月1日 ～平成25年12月31日 (百万円)
勤務費用	595	637
利息費用	148	115
制度資産の期待運用収益	△ 133	△ 132
過去勤務利益の償却額	△ 75	△ 75
数理損失の認識額	278	244
期間純年金費用	813	789

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における確定給付年金制度への拠出金は、それぞれ1,364百万円及び1,338百万円です。前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における確定給付年金制度への拠出金は、それぞれ448百万円、443百万円です。また、当連結会計年度において予想される確定給付年金制度への拠出金は1,797百万円です。

⑨ 資本

各第3四半期連結累計期間における資本の変動は次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 平成24年4月1日 ～平成24年12月31日			当第3四半期連結累計期間 平成25年4月1日 ～平成25年12月31日		
	当社株主 資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	資本合計 (百万円)	当社株主 資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首	290,020	2,248	292,268	293,414	2,670	296,084
四半期純利益	13,899	209	14,108	19,156	111	19,267
その他の包括利益(法人税等控除後)	1,616	8	1,624	5,444	144	5,588
現金配当	△ 3,829	△ 57	△ 3,886	△ 4,775	△ 79	△ 4,854
自己株式の取得	△ 13,477	—	△ 13,477	△ 12	—	△ 12
その他	2	—	2	88	—	88
第3四半期会計期間末	288,231	2,408	290,639	313,315	2,846	316,161

各第3四半期連結会計期間における資本の変動は次のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 平成24年10月1日 ～平成24年12月31日			当第3四半期連結会計期間 平成25年10月1日 ～平成25年12月31日		
	当社株主 資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	資本合計 (百万円)	当社株主 資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
第2四半期会計期間末	288,618	2,286	290,904	299,579	2,745	302,324
四半期純利益	10,018	110	10,128	11,536	90	11,626
その他の包括利益(法人税等控除後)	2,071	12	2,083	2,123	11	2,134
自己株式の取得	△ 12,476	—	△ 12,476	△ 5	—	△ 5
その他	0	—	0	82	—	82
第3四半期会計期間末	288,231	2,408	290,639	313,315	2,846	316,161

⑩ その他の包括利益

当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額の変動は次のとおりです。

項目	当第3四半期連結累計期間 平成25年4月1日 ～平成25年12月31日		
	法人税等 控除前 (百万円)	法人税等 (百万円)	法人税等 控除後 (百万円)
売却可能有価証券未実現評価益			
期首	5,823	△ 2,207	3,616
組替前その他の包括利益	1,395	△ 502	893
その他の包括利益累計額からの 組替額	△ 78	28	△ 50
その他の包括利益	1,317	△ 474	843
非支配持分に帰属する その他の包括利益	△ 3	1	△ 2
第3四半期連結会計期間末	7,137	△ 2,680	4,457
年金債務調整勘定			
期首	△ 14,603	7,978	△ 6,625
組替前その他の包括利益	—	—	—
その他の包括損失累計額からの 組替額	500	△ 180	320
その他の包括利益	500	△ 180	320
非支配持分に帰属する その他の包括利益	—	—	—
第3四半期連結会計期間末	△ 14,103	7,798	△ 6,305
外貨換算調整勘定			
期首	△ 5,764	—	△ 5,764
組替前その他の包括利益	4,098	—	4,098
その他の包括損失累計額からの 組替額	327	—	327
その他の包括利益	4,425	—	4,425
非支配持分に帰属する その他の包括利益	△ 142	—	△ 142
第3四半期連結会計期間末	△ 1,481	—	△ 1,481
合計(その他の包括損失累計額)			
期首	△ 14,544	5,771	△ 8,773
組替前その他の包括利益	5,493	△ 502	4,991
その他の包括損失累計額からの 組替額	749	△ 152	597
その他の包括利益	6,242	△ 654	5,588
非支配持分に帰属する その他の包括利益	△ 145	1	△ 144
第3四半期連結会計期間末	△ 8,447	5,118	△ 3,329

なお、売却可能有価証券未実現評価益及び外貨換算調整勘定のその他の包括利益(損失)累計額からの組替額(法人税等控除前)は、「その他の収益及び(△費用)－純額」に含まれています。年金債務調整勘定のその他の包括損失累計額からの組替額(法人税等控除前)は、期間純年金費用に含まれていません。

当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括損失累計額の変動は次のとおりです。

項目	当第3四半期連結会計期間 平成25年10月1日 ～平成25年12月31日		
	法人税等 控除前 (百万円)	法人税等 (百万円)	法人税等 控除後 (百万円)
売却可能有価証券未実現評価益			
第2四半期連結会計期間末	6,470	△ 2,440	4,030
組替前その他の包括利益	708	△ 254	454
その他の包括利益累計額からの 組替額	△ 43	15	△ 28
その他の包括利益	665	△ 239	426
非支配持分に帰属する その他の包括損失	2	△ 1	1
第3四半期連結会計期間末	7,137	△ 2,680	4,457
年金債務調整勘定			
第2四半期連結会計期間末	△ 14,272	7,859	△ 6,413
組替前その他の包括利益	—	—	—
その他の包括損失累計額からの 組替額	169	△ 61	108
その他の包括利益	169	△ 61	108
非支配持分に帰属する その他の包括利益	—	—	—
第3四半期連結会計期間末	△ 14,103	7,798	△ 6,305
外貨換算調整勘定			
第2四半期連結会計期間末	△ 3,069	—	△ 3,069
組替前その他の包括利益	1,627	—	1,627
その他の包括損失累計額からの 組替額	△ 27	—	△ 27
その他の包括利益	1,600	—	1,600
非支配持分に帰属する その他の包括利益	△ 12	—	△ 12
第3四半期連結会計期間末	△ 1,481	—	△ 1,481
合計(その他の包括損失累計額)			
第2四半期連結会計期間末	△ 10,871	5,419	△ 5,452
組替前その他の包括利益	2,335	△ 254	2,081
その他の包括損失累計額からの 組替額	99	△ 46	53
その他の包括利益	2,434	△ 300	2,134
非支配持分に帰属する その他の包括利益	△ 10	△ 1	△ 11
第3四半期連結会計期間末	△ 8,447	5,118	△ 3,329

なお、売却可能有価証券未実現評価益及び外貨換算調整勘定のその他の包括利益(損失)累計額からの組替額(法人税等控除前)は、「その他の収益及び(△費用)－純額」に含まれています。年金債務調整勘定のその他の包括損失累計額からの組替額(法人税等控除前)は、期間純年金費用に含まれています。

⑪ 配当

当第3四半期連結累計期間における配当支払額に関する情報は次のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	4,775	24	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

⑫ 外貨換算差損益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期純利益の算定に当たっては、それぞれ1,851百万円の外貨換算差損(純額)及び4,323百万円の外貨換算差損(純額)が含まれています。また、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の四半期純利益の算定に当たっては、それぞれ2,309百万円の外貨換算差損(純額)及び2,774百万円の外貨換算差損(純額)が含まれています。

⑬ 公正価値の測定

会計基準書820「公正価値測定と開示」は、公正価値の定義を「測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受取り、または負債を移転するために支払う価格」としたうえで、公正価値を3つの階層に分け、公正価値を測定するために使用されるインプットの優先順位づけを行っています。会計基準書820は、次のような階層に基づいて、特定の資産及び負債を分類することを要求しています。

レベル1：活発な市場における、同一の資産または負債の価格

レベル2：レベル1以外の直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在において、継続的に公正価値で測定している資産及び負債は以下のとおりです。

内容	前連結会計年度 平成25年3月31日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
国内株式				
小売業	7,202	—	—	7,202
その他	8,977	—	—	8,977
投資信託	—	315	—	315
金融派生商品(注記⑭)	—	2,678	—	2,678
資産合計	16,179	2,993	—	19,172
負債				
金融派生商品(注記⑭)	11	876	—	887
負債合計	11	876	—	887

内容	当第3四半期連結会計期間 平成25年12月31日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
国内株式				
小売業	7,573	—	—	7,573
その他	9,853	—	—	9,853
投資信託	—	332	—	332
金融派生商品(注記⑭)	—	3,050	—	3,050
資産合計	17,426	3,382	—	20,808
負債				
金融派生商品(注記⑭)	—	164	—	164
負債合計	—	164	—	164

公正価値の評価手法は以下のとおりです。

国内株式

国内株式は、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値で測定しており、レベル1に分類しています。

投資信託

投資信託は、金融機関から提供された市場動向に基づく評価額などの観察可能なインプットを用いた公正価値で測定しているため、レベル2に分類しています。

金融派生商品

金融派生商品には、商品先物契約、先物外国為替契約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約が含まれます。商品先物契約については、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値で測定しているため、レベル1に分類しています。先物外国為替契約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約については、先物為替レートや市場金利などの観察可能な市場データを使用した契約期間に基づく割引キャッシュ・フローモデルを用いた公正価値で測定しているため、レベル2に分類しています。

各第3四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定している資産は以下のとおりです。なお、前第3四半期連結累計期間においてレベル3に分類した長期性資産のうち50百万円は、前第3四半期連結会計期間において売却しています。また、当第3四半期連結累計期間においてレベル3に分類した長期性資産のうち214百万円は、当第3四半期連結会計期間において売却しています。

内容	前第3四半期連結累計期間 平成24年4月1日～平成24年12月31日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
市場性のない持分証券	—	—	0	0
長期性資産	—	—	736	736

内容	当第3四半期連結累計期間 平成25年4月1日～平成25年12月31日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
長期性資産	—	—	1,117	1,117

各第3四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定している資産は以下のとおりです。

内容	前第3四半期連結会計期間 平成24年10月1日～平成24年12月31日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
長期性資産	—	—	359	359

内容	当第3四半期連結会計期間 平成25年10月1日～平成25年12月31日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
長期性資産	—	—	53	53

公正価値の評価手法は以下のとおりです。

市場性のない持分証券

会計基準書320「投資－債券と持分証券」に従い、市場性のない持分証券のうち、公正価値が帳簿価額を下回り、公正価値の下落が一時的ではないと判断したものについて減損損失を計上しました。これらの市場性のない持分証券については、主にコスト・アプローチによる評価額をもとに算定された価格に基づいて評価しており、観察不能なインプットを含むためレベル3に分類しています。

長期性資産

会計基準書360に従い、長期性資産のうち、帳簿価額の回収ができないと判断したものについて減損損失を計上しました。これらの長期性資産については、将来予想キャッシュ・フローや同種の資産の売買事例をもとに算定された価格に基づいて評価しており、観察不能なインプットを含むためレベル3に分類しています。

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在における、金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

区分	前連結会計年度 平成25年3月31日		当第3四半期連結会計期間 平成25年12月31日	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券(注記⑤)	26,694	26,694	20,383	20,383
金融派生商品				
資産	2,678	2,678	3,050	3,050
負債	△ 887	△ 887	△ 164	△ 164
長期債務	△ 92,378	△ 100,030	△ 90,443	△ 102,930

上記以外の金融商品の帳簿価額は、その見積り公正価値とほぼ近似しています。満期保有目的有価証券には、日本国債、コマーシャルペーパー及びMMFが含まれます。これらの公正価値は、市場金利などの観察可能な市場データを使用した契約期間に基づく割引キャッシュ・フローモデルを用いているため、レベル2に分類しています。長期債務の公正価値は、同一の債務の市場価格または同一期間の追加借入金利を使用した現在価値により見積っているため、レベル2に分類しています。

連結会社において、特定の相手との取引が著しく集中し、重大な影響を及ぼすような状況はありません。

⑭ 金融派生商品及びヘッジ活動

連結会社は、その事業活動に関連するさまざまなリスクにさらされています。それらのリスクのうち、金融派生商品を利用することで管理されている主要なリスクは、外国為替相場の変動リスク(主として米ドル)、金利変動リスク及び商品相場の変動リスクです。連結会社は、外国為替変動リスクを軽減するために、先物外国為替契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約及び通貨金利スワップ契約を利用しています。また、連結会社は、金利変動リスクを軽減するために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を、商品相場の変動リスクを軽減するために商品先物契約を利用しています。

連結会社は、ヘッジ取引を行うための戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、全ての金融派生商品は、これらの目的と戦略及び関連する詳細な規程に基づいて実行されます。

会計基準書815「デリバティブとヘッジ」は、全ての金融派生商品を公正価値で評価して資産または負債として貸借対照表に計上することを要求しています。会計基準書815に従い、連結会社は、特定の先物外国為替契約を将来の予定取引のキャッシュ・フローヘッジとして指定し、特定の金利スワップ契約を将来の金利支払いのキャッシュ・フローヘッジとして指定しています。

ヘッジ会計として適格でない金融派生商品

これらの金融派生商品は、外国為替変動のリスク、金利変動リスク及び商品相場の変動リスクを軽減するために利用されています。ヘッジ会計として適格でない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに損益として認識されます。

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在、連結会社が保有するヘッジ会計として適格でない金融派生商品の契約金額または想定元本は以下のとおりです。

項目	単位	前連結会計年度 平成25年3月31日	当第3四半期連結会計期間 平成25年12月31日
金利スワップ契約	百万円	11,303	12,645
先物外国為替契約及び通貨スワップ契約	百万円	56,645	62,928
通貨金利スワップ契約	百万円	2,000	2,000
商品先物契約(コーン)	百万ブッシェル	2.5	—

連結会社は、ヘッジ目的以外には金融派生商品を利用しないことをその方針としています。当第3四半期連結会計期間末日現在、連結会社には重要な与信集中リスクはありません。また、連結会社が利用している金融派生商品には、主要な格付機関からの一定の投資適格信用格付を維持することが要求される条項を含んでいません。

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日現在の連結貸借対照表における、金融派生商品の公正価値の計上科目及び金額は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 平成25年3月31日			
	資産		負債	
	貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)	貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)
会計基準書815のもとでヘッジ手段として指定されていない金融派生商品				
金利スワップ契約	—	—	その他の流動負債	61
先物外国為替契約及び通貨スワップ契約	その他の流動資産	2,242	その他の流動負債	815
通貨金利スワップ契約	その他の流動資産	13	—	—
	その他の資産	423	—	—
商品先物契約	—	—	その他の流動負債	11
合計(注記⑬)		2,678		887

項目	当第3四半期連結会計期間 平成25年12月31日			
	資産		負債	
	貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)	貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)
会計基準書815のもとでヘッジ手段として指定されていない金融派生商品				
金利スワップ契約	—	—	その他の流動負債	7
先物外国為替契約及び通貨スワップ契約	その他の流動資産	2,304	その他の流動負債	157
通貨金利スワップ契約	その他の流動資産	15	—	—
	その他の資産	731	—	—
合計(注記⑬)		3,050		164

会計基準書815のもとでヘッジ手段として指定されていない金融派生商品が、各第3四半期連結累計期間の包括損益に及ぼす影響は以下のとおりです。

項目	金融派生商品に関して損益に計上した(△損)益の金額	
	損益計算書上の計上科目	前第3四半期連結累計期間 平成24年4月1日 ～平成24年12月31日 (百万円)
金利スワップ契約	支払利息	△ 25
先物外国為替契約及び通貨スワップ契約	売上高	523
	売上原価	3,245
	その他の収益及び (△費用)－純額	△ 477
通貨金利スワップ契約	支払利息	1
	その他の収益及び (△費用)－純額	115
合計		3,382

項目	金融派生商品に関して損益に計上した益の金額	
	損益計算書上の計上科目	当第3四半期連結累計期間 平成25年4月1日 ～平成25年12月31日 (百万円)
金利スワップ契約	支払利息	53
先物外国為替契約及び通貨スワップ契約	売上高	25
	売上原価	5,982
	その他の収益及び (△費用)－純額	28
通貨金利スワップ	支払利息	14
	その他の収益及び (△費用)－純額	295
商品先物契約	売上原価	181
合計		6,578

会計基準書815のもとでヘッジ手段として指定されていない金融派生商品が、各第3四半期連結会計期間の包括損益に及ぼす影響は以下のとおりです。

項目	金融派生商品に関して損益に計上した(△損)益の金額	
	損益計算書上の計上科目	前第3四半期連結会計期間 平成24年10月1日 ～平成24年12月31日 (百万円)
金利スワップ契約	支払利息	△ 21
先物外国為替契約及び通貨スワップ契約	売上高	216
	売上原価	3,939
	その他の収益及び (△費用)－純額	△ 553
通貨金利スワップ契約	支払利息	△ 2
	その他の収益及び (△費用)－純額	120
合計		3,699

項目	金融派生商品に関して損益に計上した(△損)益の金額	
	損益計算書上の計上科目	当第3四半期連結会計期間 平成25年10月1日 ～平成25年12月31日 (百万円)
金利スワップ契約	支払利息	29
先物外国為替契約及び通貨スワップ契約	売上高	108
	売上原価	3,438
	その他の収益及び (△費用)－純額	△ 198
通貨金利スワップ	支払利息	7
	その他の収益及び (△費用)－純額	199
商品先物契約	売上原価	1
合計		3,584

⑮ セグメント情報

会計基準書280「セグメント情報」は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しています。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うに当たり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されています。オペレーティング・セグメントは、主として商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されています。

連結会社のオペレーティング・セグメントは、以下の3つの事業グループから構成されています。

加工事業本部－主にハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売

食肉事業本部－主に食肉の生産・販売

関連企業本部－主に水産物、乳製品の製造・販売

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じています。

なお、前第3四半期連結累計期間について、当第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報に基づき、組替えを行っています。

各第3四半期連結累計期間におけるオペレーティング・セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

	加工事業本部 (百万円)	食肉事業本部 (百万円)	関連企業本部 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	246,753	445,383	106,024	798,160	△ 10,358	787,802
(2) セグメント間の内部売上高	16,163	70,483	2,199	88,845	△ 88,845	—
計	262,916	515,866	108,223	887,005	△ 99,203	787,802
営業費用	253,046	503,167	106,468	862,681	△ 100,541	762,140
セグメント利益	9,870	12,699	1,755	24,324	1,338	25,662

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

	加工事業本部 (百万円)	食肉事業本部 (百万円)	関連企業本部 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	252,279	507,868	112,611	872,758	△ 11,224	861,534
(2) セグメント間の内部売上高	20,052	77,827	2,313	100,192	△ 100,192	—
計	272,331	585,695	114,924	972,950	△ 111,416	861,534
営業費用	265,093	565,755	113,486	944,334	△ 112,599	831,735
セグメント利益	7,238	19,940	1,438	28,616	1,183	29,799

(注) 1 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれています。

2 全社費用及び特定の子会社の損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告オペレーティング・セグメントに配賦しています。これらの子会社は、各報告オペレーティング・セグメントに含まれる連結会社のために間接的なサービス及び業務支援を行っています。

3 セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

各第3四半期連結累計期間における、セグメント利益の合計額と税金等調整前四半期純利益との調整表は次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 平成24年4月1日 ～平成24年12月31日 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 平成25年4月1日 ～平成25年12月31日 (百万円)
セグメント利益の合計額	24,324	28,616
その他の営業費用及び(△収益)－純額	1,094	1,674
支払利息	1,172	1,135
その他の収益及び(△費用)－純額	1,051	1,284
消去調整他	1,338	1,183
税金等調整前四半期純利益	24,447	28,274

各第3四半期連結会計期間におけるオペレーティング・セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

	加工事業 本部 (百万円)	食肉事業 本部 (百万円)	関連企業 本部 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,201	161,725	40,433	295,359	△ 4,248	291,111
(2) セグメント間の内部売上高	5,922	26,342	747	33,011	△ 33,011	—
計	99,123	188,067	41,180	328,370	△ 37,259	291,111
営業費用	92,774	180,511	39,914	313,199	△ 37,911	275,288
セグメント利益	6,349	7,556	1,266	15,171	652	15,823

当第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

	加工事業 本部 (百万円)	食肉事業 本部 (百万円)	関連企業 本部 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,419	181,580	43,364	319,363	△ 4,020	315,343
(2) セグメント間の内部売上高	6,904	26,995	806	34,705	△ 34,705	—
計	101,323	208,575	44,170	354,068	△ 38,725	315,343
営業費用	95,786	197,727	42,902	336,415	△ 38,936	297,479
セグメント利益	5,537	10,848	1,268	17,653	211	17,864

- (注) 1 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれています。
- 2 全社費用及び特定の子会社の損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告オペレーティング・セグメントに配賦しています。これらの子会社は、各報告オペレーティング・セグメントに含まれる連結会社のために間接的なサービス及び業務支援を行っています。
- 3 セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

各第3四半期連結会計期間における、セグメント利益の合計額と税金等調整前四半期純利益との調整表は次のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 平成24年10月1日 ～平成24年12月31日 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 平成25年10月1日 ～平成25年12月31日 (百万円)
セグメント利益の合計額	15,171	17,653
その他の営業費用及び(△収益)－純額	371	462
支払利息	406	351
その他の収益及び(△費用)－純額	1,455	534
消去調整他	652	211
税金等調整前四半期純利益	16,501	17,585

⑩ 契約残高及び偶発債務

連結会社は関連会社及び取引先の借入債務について保証を行っています。当第3四半期連結会計期間末日現在、当該保証によって連結会社が潜在的に負う最大支払額は544百万円、当該保証に関連する負債は19百万円となっています。取引先の借入債務の保証には、特定の動産及び不動産が担保として設定されています。

⑪ 後発事象

当社は、当第3四半期連結会計期間末日(平成25年12月31日)から当四半期報告書提出日(平成26年2月6日)までの期間における後発事象について評価を行いました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

日本ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	誠	一	郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	免	和	久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田	賢	重	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記①参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記①参照）に準拠して、日本ハム株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月6日

【会社名】 日本ハム株式会社

【英訳名】 NIPPON MEAT PACKERS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 添 昇

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号

【縦覧に供する場所】 日本ハム株式会社東京支社
(東京都品川区大崎二丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長竹添昇は、当社の第69期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

